

## 部マニフェスト別評価委員の意見一覧(平成19年度中間)

所 属	部マニフェスト	取組み	評価委員の意見
総 務	戦略的人材育成	県新産業支援課への実務派遣研修 地方自治政策スタッフの養成	1 2 他の自治体(鹿児島など)への検討は。
	防災体制の充実強化	自主防災隊の結成・組織化 地域防災計画を策定 ハザードマップ作成 災害時要援護者非難支援プラン作成 避難情報等伝達システムの整備 災害時情報連絡手段の整備 防災行政無線システム検討 危機管理指針の作成 都城市国民保護計画の普及	3 予算の確保をする努力が必要である。 4 予定どおりの進捗状況とあるが、計画の実効性(市民への周知も含めて)についても十分議論を詰めていただきたい。 5 6 7 8 9 10 年度内作成は当然であるが、その後の運用が最も重要であり実効性の検証も含めて議論を深めていただきたい。 11 市民への周知徹底とその検証が必要である。
企 画	既存の概念にとらわれないまちづくり	総合計画の策定 国土利用計画の策定 行政評価システムの構築 拠点計画の策定	12 実施計画に早期に着手し、成果に結び付けられたい。 13 計画素案策定の重要ポイントは何か議論を深めていただきたい。 14 15
	サブシティ創造	サブシティ(健康医療) サブシティ(雇用創出)	16 市長のマニフェストの中でも注目が高かったものであり、実現できるか注視されている。本年度公表される構想はいたずらに大きい必要はなく、実現性の高いものであることが望まれる。 17
	新たな行政システムの構築	定員適正化計画の実施	18
	窓口サービスの向上	本庁夜窓の制度化 総合支所・市民センター昼窓検討、試行	19 20
	財政基盤の強化	行政コストの大幅削減	21 早期に数値目標を実施工程表に明記していただきたい。
	予算の効率的・重点的配分	インセンティブ予算の導入	22
	大 学	公私協力法式による開学(21年4月開学)	開学に向けての準備 大学応援団協議会(仮称)の設置
大学コンソーシアム都城(仮称)の設立準備			25 産学官の連携に霧島工業クラブを活用することだが、当クラブは農業や農産物の発展を主目的としていないが。 霧島工業クラブだけではなく、他にどこと手を組むか幅広く考えていった方がいいのではないか。

所 属	部マニフェスト	取組み	評価委員の意見
市民生活	窓口業務の時間延長による行政サービスの向上	窓口時間延長の本格実施	26 もっと市民にPRして、利用者増を図らなければ意味が薄い。本当に有用かどうかもしっかり見極めてほしい。 今後は証明書等一部の書類の入手が機械化(自動化)できないか検討をいただきたい。
		繁忙期の土・日曜日の開庁	27 26,27は市民への周知徹底により効果を高めていただきたい。庁内調整で本格実施が遅れることのないよう、貴部のイニシアチブを期待する。
市民生活	協働のまちづくりの推進	市民公益活動の推進	28 予算枠に対する達成について記されているが、予算主義にとらわれず真のニーズの調査が肝要である。
		市の体制整備(各課へ協働推進員配置)	29 各課の実態調査の結果をどう活かすかが今後の成果につながる。
		基本計画に基づく進行管理	30
		まちづくり協議の設置	31 H18年度の取組みの「地域ビジョン」という言葉が全く出てこないがなぜか。 公民館加入率が低下し高齢化が進む中で、現状をよく考え、イメージやビジョンをしっかりとって検討しなければならない。
市民生活	地域協働可能事業の精査	32	
環境森林	クリーンセンターの建設推進	環境アセスメント調査	33 実施段階に入るので、事後トラブル等が発生しないう環境アセスメント等については、綿密な調査が必要。
		クリーンセンター整備基本計画策定	34
環境森林	市民参画による廃棄物処理行政の改革	指定ごみ袋の新制度構築	35 今後、議論を深めていただきたい。 指定ごみ袋は一部の収入の低い世帯を除いて、すべて有料化へ移行すべきと思う。ごみを多く出す人もいれば、少ない人もいるわけで、一律に同じ枚数を配ることは疑問に思う。市民のごみに対する意識を高めるためにも、有料化が望ましい。財政の苦しい中、無料のサービスは見直していく必要がある。
		ステーション管理の適正化検討・構築	36 今後、議論を深めていただきたい。
		ごみ減量化推進基本計画の検討	37 市民に直結する計画は内容が大事である。市民からも評価ができるようにする必要がある。
		事業系ごみ減量化対策の検討	38
健康福祉	医療・保健ゾーン等整備構想の検討	健康・医療ゾーン整備構想の検討	39 年度末までには達成されたい。 市長のマニフェストの中でも注目が高かったものであり、予算的な制約もあり、長期的な構想となるだろうが、進捗状況の市民へのアナウンスは必要である。
		子ども基金の創設と活用計画の策定	40 両事案とも具体的に動き出しており評価できる。 41 子どもに対する基金が大切であるという認識を持っていただきたい。
		放課後児童クラブの充実	42 クラブの委託についてはユーザーの実態と運営の効率化の両面を勘案し、議論を深められたい。
		市民健康増進プログラムの策定及び評価法の確立	43 市民への周知・啓発と本事業による効果の検証が何よりも重要である。 65歳以上については進んでいるようだが、30代、40代の健康づくりも進めてほしい。元気老人になるには元気な中年であることが必要。検診にメタボリックの項目が加わることを考えても中年世代の健康づくりの施策は不可欠。身体的な面だけでなく、心の健康づくりも併せて実施してほしい。本県に多い自殺に歯止めをかけてほしい。

所 属	部マニフェスト	取組み	評価委員の意見
農 政	集落営農の推進	集落営農の組織設立	44 成果目標の設定について十分な部内討議をお願いしたい。 集落営農でどう変わったのか検証も必要である。
		集落営農の法人化	45 成果目標の設定について十分な部内討議をお願いしたい。
	優良農地の確保	農地流動化の促進	46
		認定農業者の育成確保	47
	南九州大学との農業分野での連携	コンソーシアムの設立検討	48 何を、いつまでに(具体的に期限を切って)どうするというのが実施工程表に出てきていない。
ブランド事業の研究	地域ブランド確立の検討  ブランド産品PR	49 事業の効果をどうやって検証していくか、今後の検討課題である。 49と50について、具体的な期限、目的が実施工程表に表れていない。 50 ウエルネス都城産品はどの程度のブランド力があるのか疑問がある。 指定するだけでなく、ブランドとしての価値を高める施策もほしい。	
商 工	雇用創出体制の確立	企業誘致活動 新商品開発プロジェクトの設置	51 52 具体的に動き出しており、次年度以降の成果を期待したい。
	賑わいあふれるまちなかづくり	大型空店舗活用計画の支援 周辺空店舗の改装支援 ファサード整備事業 商店街一店逸品運動 イベント開催 新規参入者支援 中心市街地活性化基本計画の検討 通りのデザイン立案 千日通り門前町活性化 交通処理、通り会協議 西駅前大通景観形成、イベント開催 まちなか瓦版作成、整備計画中間評価	53 中心市街地の活性化はどの都市でも深刻な問題。跡地に大型店舗が入ることを市民、商店主は 54 期待していた。今後どんなテナントが入るのか、どんな魅力的な方策があるのか注視していく。 55 56 57 58 今後の成果を期待したい。 59 60 61 61 63 64
土 木	都市マスタープランの具体化	総会の開催及び提言・要望活動	65 国・県の事業なので、市としては促進大会や提言活動の取組みしかないだろうが、一般市民への 浸透をもっと図りたい。
		関係各機関との連絡調整	66 実施工程表に明記していただきたい。
		地元住民との連絡調整	67 56～67の取組みのレベルについてH18年度と同じ意見
		都市計画マスタープランの素案作成	68
		アンケート調査・分析検討	69 H18年度と同じ意見
都城中央地区都市再生整備計画の具体化	道路改良等の事業	70	
	ワークショップ等の開催	71	
段階的排水整備による浸水エリアの縮小	段階的浸水対策整事業実施	72	

所 属	部マニフェスト	取組み		評価委員の意見
水 道	施設の有効利用による有収率の向上	老朽管の更新	73	工程表の事業費を記入のこと。
	未収金の解消による収納率の向上	未収金の解消による収納率の向上	74	
	経営基盤強化のため起債残高を減ずる返済計画の策定	企業債残高の減少	75	起債残高の縮減は、全ての事業見直しと平行して行わなければならない、行財政改革の大きな柱であり、非常に大きな問題である。引き続き目標をより高く設定して縮減に努められたい。
				施設更新のための起債も水道料金値上げも好ましくない。
教 育	知育向上プログラムを実践し学力アップを実現	学力向上プログラムの策定	76	
		学力向上対策委員会の設置	77	
		教員の指導力向上研修会を実施	78	
		「みやこんじょかるた(郷土かるた)」の作成	79	
	みんなの郷土歴史読本を編集し徳育を推進	郷土歴史読本活用事業	80	
	誰もが生涯を通じて学び、スポーツや文化に親しむまちづくり	よか・余暇・学習ネットワーク事業の再構築 NPO法人主催事業の推進支援及びPR 生涯スポーツ普及計画の策定	81 82	
既存の施設を活用する新しいスポーツ施設整備計画を市民と策定		スポーツ施設整備ビジョンに基づく整備	84	ビジョン策定後の具体的な成果目標が明記されていない。ビジョンのみの記載であれば、マニフェストとして掲げるのは疑問である。
消 防	自助・共助・公助による救命の推進	AEDの設置推進	85	AEDの設置推進と講習会の開催は一人でも人命を救える可能性がある以上、積極的に推進を進めてほしい。
		AEDを含む応急手当講習の実施	86	
		住宅用火災警報器の設置推進	87	
	「正しい救急車の使い方」推進と安心・安全エリアの拡大	患者搬送事業認定基準の改正 消防組織体制の再編	88 89	市民に直結している業務であるので、実質がよくなるのが大事であり、予算や人が必要であれば措置も検討すべきである。 局内調整を早急に行い、初期の目標を早期に達成されたい。
	平均達成度			